

リモート時代の地域をめぐる「景色」の変化とは？



公務部門ワークスタイル改革研究会 研究主幹

箕浦 龍一

(一般社団法人 日本ワーケーション協会 特別顧問)

2021.11.19



箕浦 龍一 (みのうら・りゅういち)

公務部門ワークスタイル改革研究会 研究主幹
(一社)地域活性化センター シニアフェロー
(一社)官民共創未来コンソーシアム 理事
2021年7月に総務省を退官 (元国家公務員)



オンライン名刺



プロフィール

オフィス改革



2016年から総務省で「オフィス改革」を実施。この頃から、「ワークプレイス」や「ワークスタイル」の改革、「テレワーク」の推進などについて、官民から多数相談、講演依頼。「**公務部門ワークスタイル改革研究会**」を主宰(2020年11月～研究主幹)

ワーケーション



2018年、軽井沢リゾート・テレワーク協会顧問に就任。翌2019年には全国自治体の協議会結成に尽力。2021年1月、**(一社)日本ワーケーション協会特別顧問**に就任。活動の軸は「ワーケーション」から「リモート活用による地方創生」に広がる。

若手公務員育成



2018年の奈良県川上村を皮切りに、小規模基礎自治体との短期交換留学のプロジェクトを始動。シャドーイングの手法により、若手公務員の育成機会を創出。2020年には佐久穂町からも。

カレー



2008年に総務省にカレー部を創設。2018年2月には在京インド大使館との昼食会が実現。同年5月にはNHK政治部のWebサイトでカレー部の活動が紹介。

総務省退官後の主な活動紹介

1 「働き方」のトランスフォーメーション 公務部門ワークスタイル改革研究会を主宰

「デジタル」に翻弄されている日本の伝統的組織の変革のサポート

「人」も「組織」も幸せになる真の「働き方改革」の実現

2 ワーケーションの全国展開

ワーケーションは、特別なものではない。 「旅の形」の「変容」

デジタル・ワーク・シフト DXをベースとした地域の再設計(Re-Design)

軽井沢リゾート・テレワーク協会 顧問 日本ワーケーション協会 特別顧問

3 地方公共団体等の課題解決支援

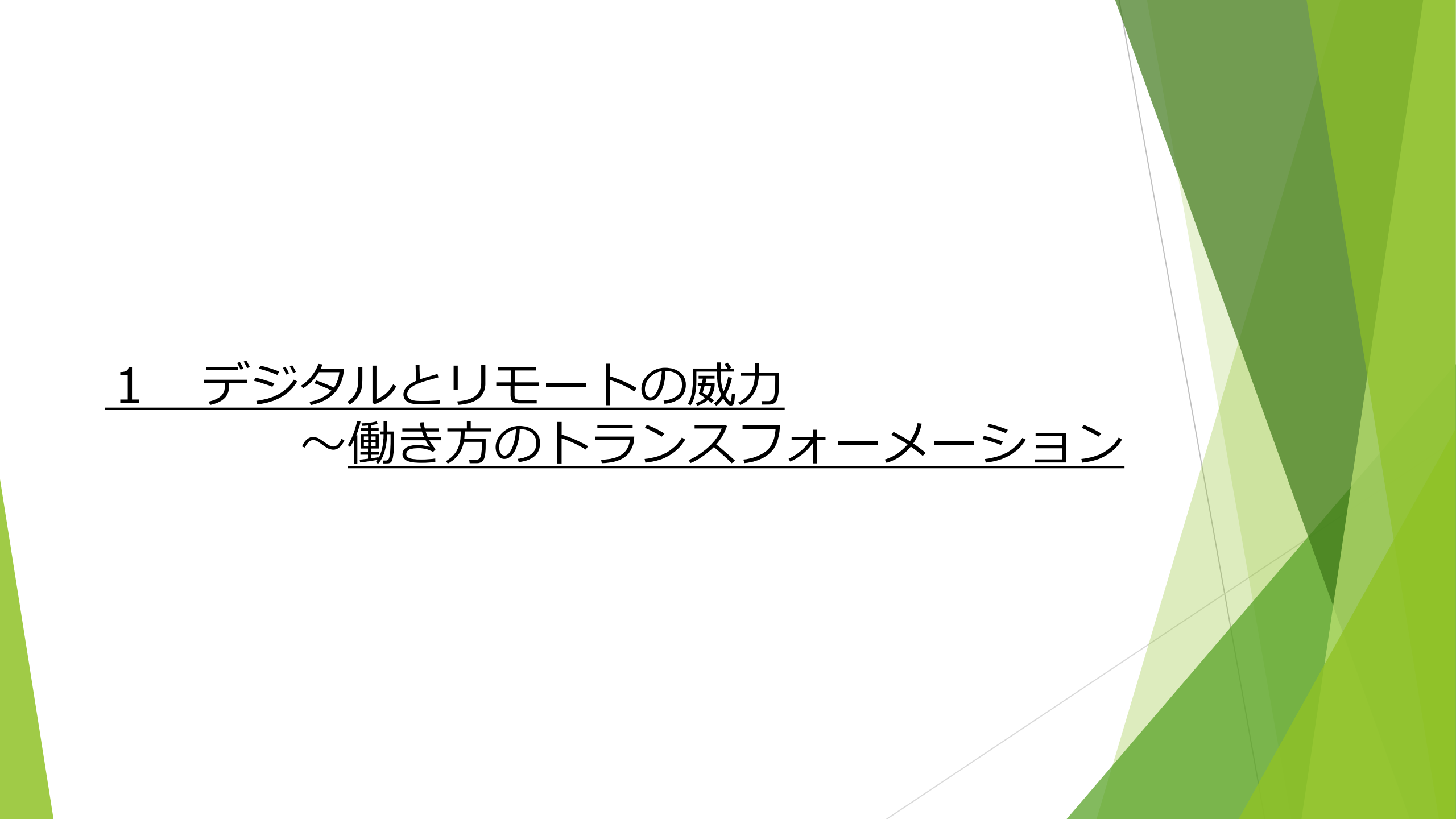
官民のコラボによる社会課題解決((一社)官民共創未来コンソーシアム)

自治体公務員の人材開発支援((一財)地域活性化センターシニアフェロー)

皆さんは、5年後、10年後に「甲府」という県都を、
どういう街として栄えさせたいですか？



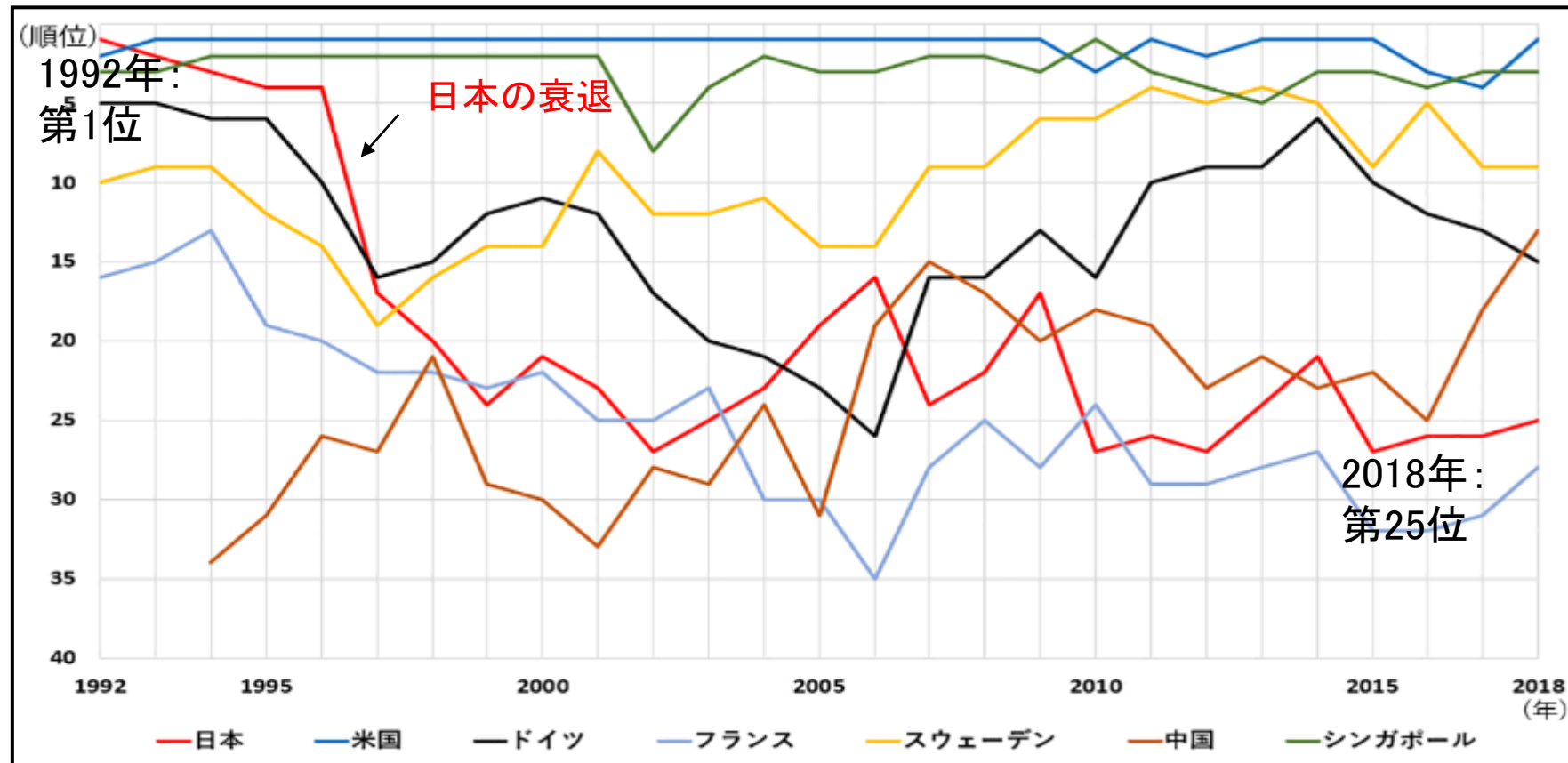
今日の講演では、何かを「知る」ことよりも、皆さんの目の前の「景色」が、少しずつ変わり始めているということを感じ取り、新時代の「目線」を身につけていただくことを目指してください。

The background features abstract, overlapping green geometric shapes in various shades, primarily concentrated on the right side of the slide.

1 デジタルとリモートの威力 ～働き方のトランスフォーメーション

ICT革命に乗り遅れた日本

1993年(平成5年)以降、日本の国際競争力は長期低迷。



出所:IMD World Competitiveness Yearbook 各年版より三菱総合研究所作成

∴平成中盤以降進展したICT革命に対応したDXが進んでいない。

デジタルトランスフォーメーション

DX

デジタルトランスフォーメーション

原意 (2004年 エリック・ストルターマン *Erik Stolterman* 教授)

“The digital transformation can be understood as the change that the digital technology causes or influences in all aspects of human life.”

デジタルトランスフォーメーションは、デジタル技術が起因し、又は影響を与える私たち人間の生活のあらゆる局面における変化と理解することができる。(拙訳)

なぜDXは、遅れたのか？

デジタル化とデジタルトランスフォーメーション(DX)は、違う。

ICT革命後に我が国が進んだのは、「デジタル化」

簡単に言うと

デジタル化 ICT技術の利活用

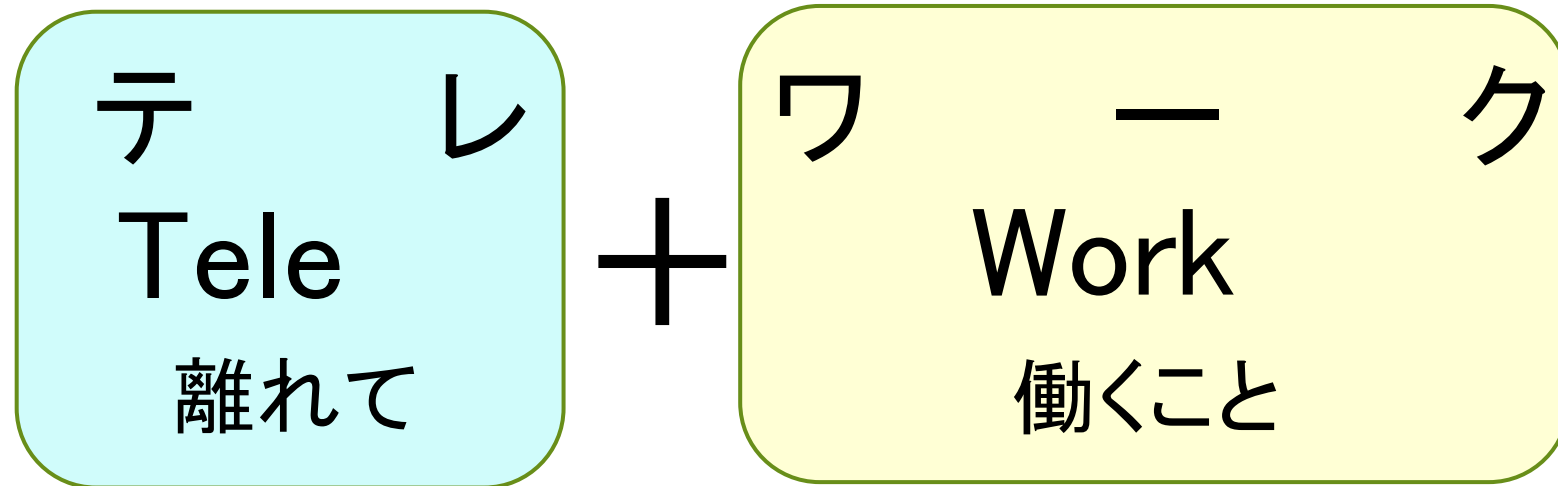
DX ICT技術の存在を前提とした社会生活様式や
行動様式、業務フローの変革

ICT革命がもたらしたのは、社会生活の「環境」や「基盤」の劇的な
変化・刷新

その結果、Society5.0を目指すべき私たちは、現状、Society3.xの
レベルに留まっているのが実情。

ここに来てようやく広まった「テレワーク」

「テレワーク」は、「在宅勤務」に限らない



「テレワーク」は、通常の職場（オフィス）を離れて仕事をすることを広く包含する言葉

「働く」をめぐる「景色」の変化

我々は、何処で仕事をしているのだろうか？



「ワークプレイスの四次元化」
「デジタル・ワークプレイス」

このことが、「場所」に制約されない「働き方」を実現させた。

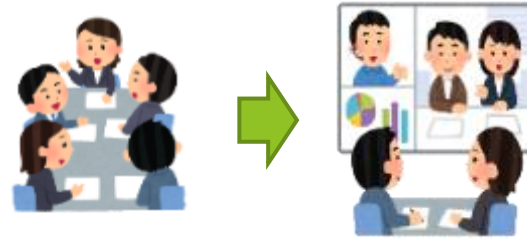
「働く」をめぐる「景色」の変化

さらに、今回のコロナで見えてきたこと

- 来客、面会が、「対面」から「オンライン」へ



- 会議、研修も、「参集」から「リモート」へ



「つながり方の多様化」

- 遠方の人とでも顔を見て話しができる
- 遠方の会議やイベントに、オンラインで参加できる

時間や場所の制約を受けない「地域の新しい可能性」が見えてきた。

「働く場所」の多様性 (ABW; *Activity Based Working*)

働く場所は、どんどん広がっていく



オフィス



自宅・別荘



喫茶店・カフェ



列車内(移動中)



ホテル



湖畔

「活動内容」や「都合」に応じて、相応しい「働き方」「働く場所」の「選択肢」があるということは、働き方の重要な要素¹²

その結果、ようやく起こり始めた大転換

「通勤」も変わる・・・・・

通勤手当廃止 テレワーク手当創設 シェアオフィス拡充等

「転勤」も変わる・・・・・

単身赴任廃止

「住み方」も変わる・・・・・

「地方移住」への関心の高まり

「職住近接」から「職住分離」へのパラダイムシフト

誰もが、自分の望む場所で働きながら暮らせる社会に

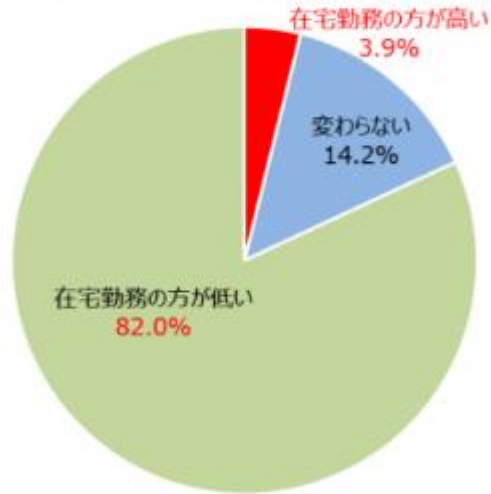
2 コロナテレワークで露呈した 日本の未熟なマネジメント・稚拙な職業意識

日本では「在宅勤務」の生産性が低いとの評価も。

「在宅勤務」の方が職場勤務に比べて生産性が下がる
と評価している労働者、企業の割合（経済産業省資料）

労働者の82.0%

労働者による評価（平均60.6）



企業の92.3%

企業による評価（平均68.3）



「コロナ禍の経済への影響に関する基礎データ」（令和3年2月経済産業省資料から）

日本の「在宅勤務」の生産性が低い理由(私見)

休まず、遅れず、会社に通うこと自体が大事だ
と思う「幻想」

「皆勤賞文化」



仕事に「行く」という感覚。。。

仕事は「行く」ものではなく「する」ものです。

このことは、仕事の「成果」そのものよりも「残業時間」で評価される現状にも表れている。

業務の「成果」や「到達度」ではなく、「人」しかマネジメントできず、評価できていない日本の組織文化

「マネジメントの未熟」「稚拙な職員意識」

- 「目の前にいない社員」を管理・評価することは難しい。
 - 実は、「目の前にいる社員」も管理できていない。
「何を」管理してたのだろうか？
- 「会社に来ない」とサボる社員もいるかもしれない。
 - 在宅でサボる奴は、「会社にも」サボっている。
- 自分は出社してるのに、アイツだけ「在宅」なんて不公平。
 - 満員電車で通勤して疲弊することは、何ら会社に貢献していない。

3 「働く」をめぐる「組織」と「個人」の変化

ワーカーの意識・行動をめぐる「景色」の変化

優秀な人材ほど、自身の「社会への提供価値」を強く意識することで、従来に比べ「組織への帰属意識」が希薄に。

他方、「働く」ことに対する「報酬」への価値観も多様化している。

- 仕事の社会的価値
- 自身の価値向上(成長)
- 快適な住環境
- 家族と過ごす幸せな時間

「自律人材」は、独自にネットワークを形成しながら、プロジェクト（創造価値）ベースで思考・行動。

- 「個人」と「組織」の関係性の変化
- 組織非従属型人材の登場
- 人材の「二極化」

組織をめぐる「景色」の変化

伝統的組織ほど、優秀な人材が確保できなくなりつつある。

- 採用難
- 早期離職

多くの組織において、人材開発に悩み。

- 組織依存型・他責人材

組織文化改革が必要

「ビジネス」をめぐる環境は、多様化し、先行き不透明で「不確実性の時代」と言われるいわば「激変」の時代を迎えている。

- 既存の「組織」は、安定した時代の目的に合理的に編成されているが、変化の時代における新たな「価値」の創造には限界。
- 新たな「価値創造」のためには、「組織」も「人」も、「枠」を超えて、外部の主体とのネットワークを構築する必要。

「デフレーミング」 「リフレーミング」 「越境」

「働く」をめぐる「景色」はこれからどう変化するか？

人材難の時代を迎える上、「優秀な人材」「専門人材」の数は限られている。

優秀な専門人材を「リモート」で「シェア」する時代に

- パラレルキャリア型テレワーカー
- クラウドソーシング

感染症が終息しても、テレワークの動きは後戻りしない。

なぜなら、①それが「働き方」のDXであり、②優秀な専門人材をリモートでシェアして活用せざるを得ないから。

「テレワーク」は「WFH」 (*Work from Home*)から
「WAA」 (*Work from Anywhere and Anytime*)へと向かう。

ビジネススタイルの革新の方向性

ABW

知的創造価値を高めるための、活動に応じた働く場、働き方の多様な選択肢

リモート

中核拠点(従来の「オフィス」)を離れ、在宅も含め多様な場所で働く働き方が常態化(移動中も含む。)

ハイブリッド

中核拠点に居る者とリモートの者が会議などで同時にコラボレートする働き方(ハイブリッド)が常態化

イノベーション

組織内のメンバーのみならず組織外のメンバーとも濃密な情報共有と協働・共創が常態化

機能融合・複合

メンバーが働くための場に留まらず、他の様々な用途・目的の施設や機能との融合化、複合化

4 各地のワーケーションの取組事例

「旅」の形をめぐる「景色」の変化

DXにより、地域を訪問する形に多様な可能性が生まれた。

1 旅行先での創造価値の向上

従来、旅先で「仕事」はできなかったが、今はテレワーク可能に。

※出張の場合、出張先での用務しか行えなかった

2 旅行日程の弾力化

従来は、「会社での用務」や「会議」などによって、旅程が制約

現代は、「リモート」を活用することで、旅先から業務遂行可能

→旅行の予定が自由、弾力的に
(一週間以上の中長期の滞在も可能に)

ワーケーションと私の関わり

◆ 2018年2月から、軽井沢での「リゾート・テレワーク」誘致のプロジェクトが始動。



第一級の保養地としての歴史を持つ軽井沢。東京から1時間という交通の利便性もある軽井沢で、土地の豊かな人的ネットワークとも繋がるリゾートテレワークを進めることで、日本のライフワーク変革にも一石を投じることを目指す。2018年7月「軽井沢リゾートテレワーク協会」が発足。

◆ 和歌山、沖縄、鎌倉等の取組とも連携、全国ネットワーク化へ



2018年、「鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会」発足。和歌山県や長野県、北海道の自治体などでもワーケーションや人材(知識)集積型のリモートワーク(テレワーク)活用型の地域活性化の動き。

2019年に動き出した「ワーケーション」の全国展開



2019年7月、長野県阿部知事が、和歌山県仁坂知事とともに、ワーケーションの全国展開に向けて、全国の自治体に連合体結成を提案。



2019年11月、ワーケーション自治体協議会(WAJ)設立
200団体（1道22県177市町村）が参加。※2021年10月12日現在

＜役員自治体＞

会長：和歌山県知事

会長代行：長野県知事

監事：鳥取県知事

ワーケーションに関する政府の動き①

2020年7月27日、観光戦略実行推進会議において、ワーケーション自治体協議会の仁坂会長(和歌山県知事)がプレゼンし、政府に対し要望を実施。

政府における司令塔(一元的窓口)の整備による有機的取組の展開、ワーケーション施設整備への財政措置、ワーケーションの普及啓発に向けた周知広報など

同日、菅義偉内閣官房長官(当時)が、記者会見で、「ワーケーション」に言及。

「本日、観光戦略実行推進会議を開催し、ワーケーションなど国内観光の新しい形について御提案を頂きました。今後、政府として普及に取り組むため、休暇の分散化などの課題について関係省庁で検討したいというふうに思います。」

ワーケーションに関する政府の動き②

2020年9月6日 菅義偉内閣発足

2020年10月26日、菅義偉総理(当時)所信表明演説(第203回国会)〈抜粋〉
「テレワークやワーケーションなど新しい働き方も後押ししてまいります。」

2020年12月3日

「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」決定
(観光戦略実行推進会議)

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/pdf/r021203_honbun.pdf

2020年12月21日

「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020 改訂版)」閣議決定

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r02-12-21-senryaku2020.pdf>

「ワーケーション」という「景色」の眺め方

「ワーケーション」をあえて定義すれば、
「旅行しながら仕事をする事」 である。

- 実は、従来の「出張」や「個人旅行」と、大きく変化はしていない。
- 「そこに行くべき理由」がなければ、「旅行」には行かない。

マーケットも、そんなに急速には拡大しない。

- 業務上の必要がないのに、会社がお金を出してくれるなんて、まずありえない。(福利厚生や研修、開発合宿は別だが。)
- 2019年(コロナ前)の時点で、「テレワーク」(=**在宅**)が導入されていた企業は2割程度。
- 当面のターゲットは、個人と、研修や開発合宿などの企業向けが中心とならざるを得ないと考えられる。

「ワーケーション」って何？

「旅行しながら仕事をする」(Workation)

「Work」+「Vacation」の「Work」(仕事) = 「価値創造」

旅行をしながら行う「価値創造活動」



こんな「Work」だけではありません。



営業活動



人脈形成



懇 親



体験・学び



探索・発見

ワーケーションをめぐる様々な「景色」

「ワーケーション」と一口に言っても、各地の取組事例は、形態も対象も、様々（以下は主な例）

1 観光連動型（Vacation型）

長野県 個性あふれる市町村の取組を県庁がサポート
和歌山県 日本の代表的なワーケーション先進地（白浜）
長崎県五島市、大分県別府市、北海道富良野市 など

2 新規産業創出型（Innovation型）

神奈川県鎌倉市 知の集積拠点を目指す。

3 移住・定住促進型（Promotion型）

北海道北見市 企業・人材誘致の一環。「サケモデル」

4 雇用創出型（Job Creation型）

長野県塩尻市 振興公社主導のクラウドソーシング

地域への誘致の対象は「企業」から「人材」へ

○「企業誘致」から「人材誘致」へのシフト（北海道北見市の例）

企業誘致のターゲットを「個人」へ

- 企業にとって「地方拠点」の必要性が減少。→企業誘致が困難に。
- 「企業」単位ではなく、「個人」（企業人）に焦点を移行。

地元北見工大と連携した人材回帰モデル「サケモデル」

- 北見市が、優秀な理系人材を、趣旨に賛同する首都圏のIT企業等に就職斡旋。
- ➡
- 3～5年後にスキルを身に着け、地元（北見市）に回帰し、テレワークで働く



北見工業大学の就職イベント



IT企業誘致パンフレットの訴求対象を個人に

「ふるさと納税」の返礼品に「現地体験型」を充実

2020年には、移住者一人からの「企業進出補助金」を創出

地域への「人材集積」による「価値創造」

○テレワーカー集積による「価値創造」創出の例（神奈川県鎌倉市）

第1段階

第2段階

第3段階

ワーク拠点の創生段階

「交流」拠点への移行段階

「新価値」創造段階

市内テレワーカーの増加

都心部へのラッシュ通勤
からの解放
ワーク・ライフ・バランス
の充実

テレワーカー同士の
交流促進

大企業テレワーカー
市内企業ビジネスマン
市内企業クリエイター
フリーランス・テレワーカー
市職員・団体職員テレワーカー

新規事業創造
起業の増殖

地域にコミットした働き方
地域の社会課題をジブンゴト化



人材の「集積」と「交流」により、湘南・藤沢が、
新たな「価値創造」の拠点となることを目指す。

「鎌倉テレワーク・ライフ
スタイル研究会」が、鎌倉
を拠点に、これらの取組を
実践中。

地域への「人材受け入れ」の主体の在り方

○地域コミュニティの再生と連動した移住促進の例（長野県佐久穂町）

長野県佐久穂町は、東京から北陸新幹線経由で所要約2時間という好立地。

農業中心のエリアだが、近年、移住者が増加傾向（大日向小学校の影響）

平成23年から、町の高齢者（ジイ・バア）が里山の達人として新規移住者に農業体験などを教える活動を年間を通じて展開するコミュニティ「ジーバ共和国」の取組がスタート。



活性化した地域コミュニティが存在するという土壤に、「大日向小学校」の創設（2019年）の影響による新規移住増加の動きが今後好循環をもたらすことが期待。

町外からの移住者が、町の既存の空家や店舗を活用して新たな事業を町内で営む動きも出始める。

○地域団体が中核となった取組の例（長野県千曲市・ふろしきや）



長野県が展開する「信州リゾートテレワーク」において、地域企業「(株)ふろしきや」が北信エリアの「コーディネート団体」の一つに指定。



代表の田村英彦氏が、地域の様々な活動主体と協働して、千曲市を中心に地域の魅力を生かしたワーケーションプランを企画・提案・実施。（田村氏は日本ワーケーション協会のワーケーションコンシェルジュに認定。）



地域のコミュニティを中心に、地元の様々な魅力ある地域資源を活用した観光・滞在プランを次々に展開している。



しなの鉄道「ろくもん」
でのワーケーション企画



千曲善光寺別院境内にて
瞑想体験



日本遺産「月の都 千曲」
（田毎の月）

○行政と民間のコラボによる取組の例（長野県立科町）

長野県立科町は、白樺湖や女神湖を擁し、かつて学生などの合宿でも人気のスポットとして数多くの「ペンション」が立地しているが、近年は人気が下火となり、稼働率が低下。

これを打開するため、立科町では、（一社）信州たてしな観光協会と連携しながら、首都圏企業などを対象とした企業合宿誘致を推進

信州たてしな観光協会では、企画室長の渡邊岳志氏（一般社団法人日本ワーケーション協会の「公認ワーケーション・コンシェルジュ」に認定。）が中心となって、女神湖・白樺湖周辺の白樺高原エリアでの企業研修、開発合宿やアイデアソンなど、「企業型ワーケーション」を中心に、地域を訪れたい企業の受け入れ相談・調整を対応。



信州たてしな観光協会は、長野県が展開する「信州リゾートテレワーク」において、東信エリアの「コーディネート団体」に指定されている。

人材受け入れのための「地域拠点」の例

○既存施設の転用・活用（①山梨県北杜市）



首都圏の人気観光地「清里」を擁する山梨県北杜市では、民間事業者による廃校活用による多目的利用可能なワークプレイスも登場。首都圏近隣の新たなワーケーションスポットとして注目。



旧北杜市立高根清里小学校跡地を活用した「ハヶ岳コモンズ」は、ドロップインでも利用できるコワーキングスペースのほか、旧教室や体育館など旧学校の様々な施設を活用できる多目的空間として活用。



○既存施設の転用・活用（②長野県佐久穂町）

「山村テラス」（岩下大悟代表）は、フィンランドのサマーコテージをヒントに、佐久穂町、佐久市に、一棟貸の宿泊できる小さな空間を2014年から展開。



<https://sanson-terrace.jp/>



写真の「月夜の蚕小屋」は養蚕小屋をリノベーションした落ち着いた雰囲気
の宿泊棟。（一泊14,000～。食事無し。見学は宿泊客が無いとき限定）

受入れのための重要な環境整備（教育）

○教育環境の充実による移住促進の成功例（長野県佐久穂町ほか）



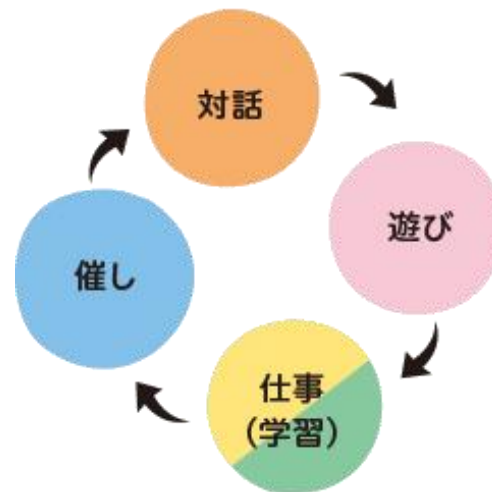
学校法人 茂来学園

大日向小学校

佐久穂町に開校した私立小学校

日本初のイエナプランスクール（現在は中学校併設）

- 自己・他者・世界との関係性を重視した教育方針
- 学年の枠を超えた学びを重視
- 4つの基本活動「対話・遊び・仕事（学習）・催し」のサイクルでの学び



開校と同時に入学希望が多数。移住の呼び水に。
（7割が移住者）

移住した保護者が佐久穂町内で新規事業を展開。



移住にもつながる効果的な受入れの工夫例

○参加者の主体的参加意識の醸成による誘客・移住施策の例(長崎県五島市)

長崎県五島市では、2019年から、移住促進も視野に、ワークショップ誘致の実証実験をスタート。

民間(Business Insider Japan)主導

2019年5～6月(観光閑散期) 2020年1～2月(観光閑散期)

地域課題解決型及び関係人口創出事業として、**地元民と参加者が交流できるイベントやワークショップ**を企画

各回とも、定員を上回る数倍の応募があり、各回、計約50名が参加。すでに数組の現地移住が実現。

実は、いずれも、参加費は、自己負担で開催された。

※東京から飛行機で3時間(交通費片道50,000円前後)

事前の数回の参加説明会(オンライン)などを通じ、現地訪問までに、参加者の主体意識を醸成することが奏功？



広域自治体（都道府県）の効果的な後押し

○市町村の取組を広域自治体(県)が効果的に支援する例(長野県)

多様な観光資源や地域資源を誇る長野県は、県下77の基礎自治体(市町村)が各地で展開する「ワーケーション」(リゾートテレワーク)を効果的に展開・推進するため、2018年から「信州リゾート・テレワーク」のプロジェクトを始動。



- 首都圏や中京圏からの好アクセス
- 温泉、自然、物産など多様な地域資源
- 魅力あふれる人的ネットワーク



など

リゾートテレワークのモデル拠点を、県内各地に展開(約40拠点)

県内の圏域(エリア)ごとに「エリアマネージャー団体」(民間)を指定

県主導による全国向けの戦略的な広報発信、各市町村と連動したイベント創出などにより、各地の取組を効果的に支援

このような県の後押しもあり、各地の取組が活性化

参考URL等

信州リゾートテレワーク(長野県)

<https://shinshu-resorttelework.com/wp/wp-content/themes/telework/pdf/information.pdf>

和歌山ワーケーション(和歌山県)

<https://wave.pref.wakayama.lg.jp/020400/workation/index.html>

島ぐらしワーケーション(長崎県五島市)

<https://shimagurashi.mitsutabi.jp/>

鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会(神奈川県鎌倉市)

<https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/telework/index.html>

OKHOTUCK VALLEY(北海道北見市)

<https://hatarabu-kitami.com/>

KADO(長野県塩尻市 塩尻振興公社)

<http://kado.shiojiri.com/more/>

立科ワークトリップ(長野県立科町)

<https://worktrip.sakura.ne.jp/>

5 地域が本当に取り組むべき課題とは？

ワーケーション、盛り上がってはいるけれど

ワーケーションがにわかに盛り上がっては来ているけれど
特別な施策が一つ増えた、という考え方は、
必ずしも適当ではない。

今、行政が取り組むべきは、

- DXやリモートによるビジネスの形の変化
- 社会像や人びとの価値観の変化

等を前提とした**各種既存施策の総合的な見直し**

「地域」における「景色」の変化



「歩きスマホ」はいけないって言われますが、
実は「テレワーク」の一形態でもあります。

これに象徴されるように、「オフィス」に限らず、今
や至る所が「働く場」となることが求められる時代。

駅の待合室、道の駅、S A、喫茶店、レストラン、
旅館・ホテル、公共施設など、このような時代の
変化に対応（**デジタルシフト**）が必要

変化への対応とは？

社会は、大きく変わりつつある。

社会の既存の仕組みは、時代との乖離を広げつつある

地域が目指すべき北極星の再確認、再定義、再デザインが必要

これからのキーワードの一つは、「リ・デザイン」(再設計)
Re-Design

今存在する仕組みや常識を前提に考えるのではなく、
デザイン(設計)し直すこと

地域の施策も同じ

Re-Designが必要

ビジネスのスタイルの革新

ビジネスのスタイルとして

「リモート」や「テレワーク」が当たり前のベースとなる中で

様々な施設・空間の在り方、地域のデザインの形が

問い直される時代を迎えている。

地域の「Re-Design」に向けて大事なこと

テクノロジーや環境の変化で「どう変わるか」という「他律的」な視点ではなく

5年後、10年後に「甲府」という県都をどういう街として栄えさせたいのか？



500年前に武田氏がこの地で思い描いたのと同様に、皆さん自身が「自律的」に考え、自らが動き始めることが大事なのです。

10年後の「甲府」という県都をどういう街にしていくのか？

何を指す？ 何を指したいですか？
 どうなっていきたいですか？

新しい中核となる「産業」を生み、育てたい

観光誘客を呼び込み、地域経済を潤わせたい

関係人口を増やし、移住や定住を促進したい

目指したい未来はあるけれど

- 新しい中核となる「産業」を生み、育てたい
- 観光誘客を呼び込み、地域経済を潤わせたい
- 関係人口を増やし、移住や定住を促進したい

でも、これ、デジタルとか時代の変化が起こる前からチャレンジして、上手く行っていないですよね？

- ✓ 産業分野では「イノベーション」が生まれず、
- ✓ 観光誘客も「リピート」につながらず、
- ✓ 関係人口は「メールマガジン」を送るだけの存在となってお
- ✓ 移住や定住は思うように増えていかない。

→ちゃんとデザインできていなかったんだと思います。

「地域」における「景色」の変化

リモートの時代には、企業が活動するのに地域に拠点を置く必要性が乏しくなっている。

企業誘致の限界 人に着目した施策が重要化（北見市の例）

我が国全体が「人口減少局面」（全体のパイが縮小）

「関係人口」（≡リピーター、ファン）創出が重要。

多様な「つながり方」（オンラインand/orリアル）を活用した価値を感じるコミュニティの創設が鍵となるのではないか。

- 現地訪問前後のオンラインによる「つながり」、ソーシャルメディア活用による持続的コミュニティによる「関係人口」のグリップ
- コンシェルジュ機能（コミュニティ・マネージャー）による地域との有意義な関係性構築のサポート

DX時代の「地方創生」のRe-Designの先には？

DX時代には、ワーカー一人ひとりが機動的な拠点に。

多くの人々がデバイスを携帯しながら、あらゆる物理的な場所で「ワーク」も行われる行動様式が常態化

歩きスマホだって……

地域のあらゆる施設・空間は、従来の目的に加えて、「ワーク」も行われる物理的な施設・空間に

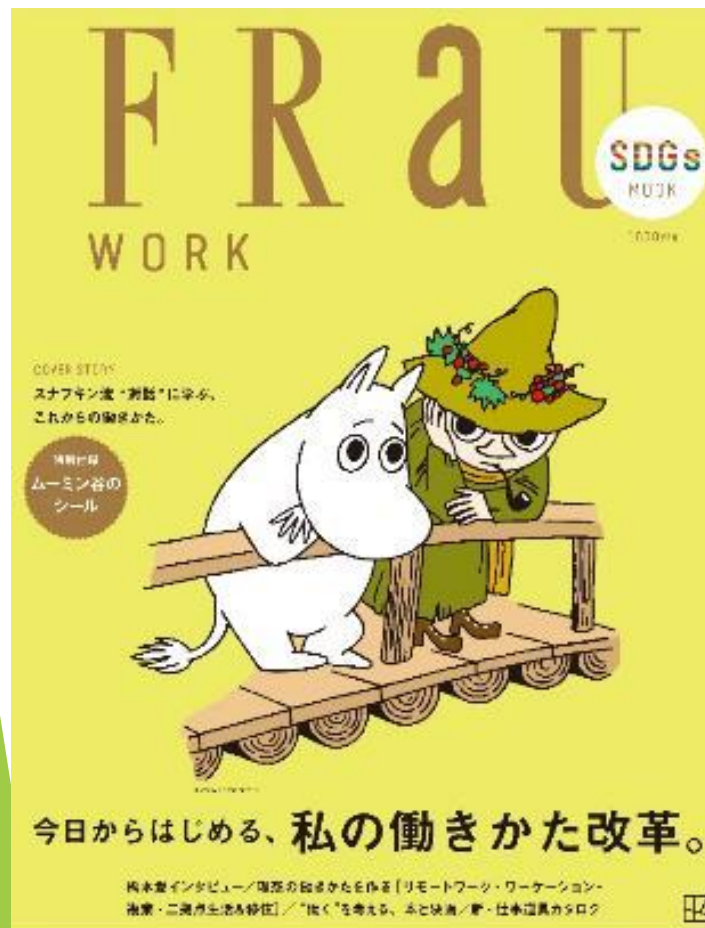
各地域が長年熟慮しながら作り上げてきた地方創生の知見・ノウハウは、今後は、それを「Re-Design」することで、DX時代の地域における「エリアデザイン」に大いに価値、威力を発揮しうる

変わりゆく「Work」の「世界観」を理解するために

2021年4月19日、講談社「FRaU」の「WORK」号が発売。

〈今日からはじめる、私の働きかた改革。〉

※スペシャルアドバイザーとして参画しました。



コロナ禍を経て、世界的に問われる働き方のこれから。私たちはどう「仕事」に向き合って生きていくのかを考える1冊。

注目されている、ワーケーション、二拠点生活、田舎暮らしなど、新しいライフスタイルや価値観などを紹介。

ア○ゾンでポチってくださいね♡

ご清聴ありがとうございました。

今日の講演に関するご質問やご相談もご連絡ください。
講演やコンサルティングのご依頼なども、お気軽にご相談ください。

ryuichi.minoura.wkst@gmail.com

(@は半角)